編集・発行
サンメッセ株式会社 ソリューション戦略推進部
株式会社ファイブ・シーズ
E-mail contact@sun-5cs.jp

E! Talk's

2019 Jan
Vol. 10

「E! Talk's LIVE!! 2018」
～ESG時代における情報開示ベストプラクティス～

サンメッセ株式会社では、2018年10月25日（木）、ウインクあいち（愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38）において「E! Talk's LIVE!! 2018」～ESG時代における情報開示ベストプラクティス～と題したセミナーを業務提携先の(株)ファイブ・シーズと共同開催いたしました。

今回のE! Talk'sでは、ESG投資、SDGs、統合思考などへの関心が高まる中、持続可能な企業価値向上に向けた情報開示のための最新トレンド、レポート制作のエピソードなど、当日の模様を採録記事でご紹介いたします。

第一部【基調講演】
サステナビリティ情報を統合報告でどのように活用するか

第一部では、国内外におけるサステナビリティ分野の第一人者・ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長 冨田秀実氏より、CSR の推進や ESG 情報の開示等だけでなく、グローバルな潮流の中で持続的な企業価値向上にむけて、日本企業が今取り組むべきことや情報開示における課題点など、その豊富な知見と経験に基づいた提言をいただきました。

■ サステナビリティの大きな潮流変化で高まる統合報告書の役割

今日は「サステナビリティ情報を統合報告書にどのように活用するか」というテーマでお話させていただきます。

元来、企業の情報開示といえば、財務報告書等で経済に与える影響のみの開示でしたが、単に経済発展を追うだけではなく、持続可能な発展のためには社会や環境にどのような影響を与えているか開示するべきではないかとの考えの下、登場したのがトリプル・ボトム・ラインという概念です。それを実現すべく、GRI（Global Reporting Initiative）という団体が立ち上がりガイドラインを制定。2016年にはGRIのスタンダードがリリースされています。今年、国内でも400社近い企業が統合報告書を発行するようになりましたが、そのガイドラインがIIRCのフレームワークです。統合報告書のポイントは文字通り統合報告であり、従来の財務報告とCSRレポートを束ねればよいというものではありません。財務、非財務情報をいかに

統合していくかが大切です。それを踏まえて価値創造プロセスの開示が重要なコンテンツとなります。企業における6つの資本を活用し、ビジネスモデルを組み合わせて、資本をどうやって高めていくか。財務だけでなく非財務資本に関しても、どのような価値を生み出しているかを総合的に開示することが統合報告の目指す姿とされています。

統合報告書における非財務情報について、最近「pre-financial」という言葉が使われています。非財務、「no-financial」っていうと財務とまったく無関係な感じですが、ESG投資おいて中長期的に見ると財務にも影響を及ぼすかもしれないということで、この「pre-financial」との概念が重要視されています。

さて、2015年という年は実にエポックメイキングな年でした。SDGsも、パリ協定も、GPIFがESG投資に着手したのも2015年。それ以降、特に気候変動が経済活動に大きく影響を及ぼすと言われていますが、パリ協定で採択された2℃目標達成のために、今後、世界各国で環境に対する法規制が強化されるかもしれません。それに伴い、消費者の購買動機も大きく変化。自動車のEV化技術の革新や新たなビジネスモデル、企業の資産価値も変化するかもしれません。当然ながら投資家も社会や投資先の動向を注視し、社会環境の変化に適応できる企業と、できない企業を振り分けるようになります。このようなことを背景に、特に機関投資家をはじめとするステークホルダーの情報ニーズに応えるため、統合報告書の役割はますます高まるものと思われます。

■ 統合報告書の情報開示において重視すべきこと

企業が統合報告書における情報開示において重視すべき点ですが、将来的な価値創造に関する戦略やストーリーが最重要ポイントだと考えます。重要課題にフォーカスしたKPIやマネジメント、特に財務と非財務を融合させ、統合させた形で描くことが必要であり、さらには簡潔で分かりやすくストーリーを描いていくというのが基本になるでしょう。もちろん、これだけでは十分でなく同時にESGにおける詳細な報告が必要です。それぞれの課題に対する方針であったり、取り組みやマネジメント体制だったり、パフォーマンスだったり。そこで重要なのが他社と比較可能なデータを提供していくということです。こうした情報開示について体系的に構築することが大切です。サステナビリティ情報の開示には2つの視点が考えられます。1つは「ビジネスに関わるサステナビリティ課題の財務資本への影響」。つまり社会環境の変化によって、事業がどのような影響を受けるかについてです。気候変動によってどんなインパクトが、どれくらい事業に影響するのかということを明示する。これはリスクでもありますが、逆に新たな事業の機会になるという側面もあります。当然のことながら投資家とって、業績に直結する情報ですので絶対に関心があるはずです。

もう1つの視点が「企業が社会に与えるインパクト」です。事業活動が社会や環境にどういう影響を与えているかを開示する。例えば環境負荷としてどのくらいのCO_2を排出しているかです。ESG投資おいてGPIFをはじめとするユニバーサルオーナーは、中長期的な企業経営視点や一企業が引き起こした悪影響が、他の企業の財務にどのような影響を及ぼすかまでウォッチしていますので、こういった情報の開示は非常に重要と考えます。

開示内容は誰をターゲットにするか、またターゲットに対するマテリアルな情報をどう考えるか、その部分をクリアにしておかなければ、的が外れた報告書になります。サステナビリティにウエイトを置いたマテリアリティの場合、全てが財務に影響を与えるものではありません。しかし、ESGやサステナビリティの観点においては、その一部が財務的にも影響を及ぼすものであり、特にESG投資家といわれている方からは注目される部分です。ポジティブな情報はどこの企業でも示すと思いますが、リスク情報も開示すべきです。さらに課題に対するビジネス戦略も描いていただきたいです。それらに関わるKPIも必要な要素です。

また、昨年度の報告書はSDGsロゴを載せただけという残念な内容のものが極めて多かったです。ステークホルダーが知りたいのはSDGsによってビジネスモデルがどう変わったかです。例えば、「バックキャスティングやアウトサイド･インの発想で、この事業領域で新たなビジネスに取り組みます」との開示がほしい。また気候変動や海洋資源のターゲットについては、現状を好転させるどころか、事業活動が悪影響を及ぼすこともあるのです。そういったことを理解した上で統合報告書、サステナビリティ報告書を制作していただければ、統合報告の開示レベルが向上し、企業評価も高まるものと思います。

冨田 秀実 氏
ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役 事業開発部門長

profile
東京大学工学部物理工学科卒。プリンストン大学工学部化学工学修士修了。ソニー株式会社で、中央研究所で材料物性、環境技術の研究に携わる。その後、欧州環境センター勤務、環境戦略室長を経て、2003年のCSR部発足当初から統括部長を約10年務める。その間、ソニーグループへのCSRマネジメントの導入、レポーティング、投資家やNGO等とのステークホルダーエンゲージメント、NGOとの連携プロジェクト、EICCの立ち上げを含むCSR調達などCSR全般の統括責任者を務める。2013年ロイドレジスター クオリティアシュアランス(ＬＲＱＡ)入社を経て、現在、ロイドレジスタージャパン株式会社取締役。その他、GRI、ISO26000、ISO 20400等のボードメンバー、WICIの統合報告表彰審査員、CDP気候変動ジャパンレポート執筆等、政府の委員会、国際的な規格等への参画多数。

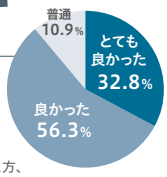
ESG投資時代の持続的な調達

CSRやESG(環境・社会・ガバナンス)の分野に20年近く関わってきた冨田氏が、自らの経験を踏まえ、その歴史的変遷を具体的な出来事や事件とともに「なぜ今、持続可能な調達なのか」「具体的にどう実践すればいいのか」「世界のグローバル企業はどうしているのか」についてわかりやすく解説されています。企業のサステナビリィ、CSR、調達関連の方にとって、1冊でESG分野に関する包括的な理解が得られる構成・内容です。

書籍名　ESG投資時代の持続可能な調達
著者名　冨田秀実
発　刊　日経BP社
価　格　2,700円(税抜)

・ご来場者様アンケート

基調講演満足度
89.1%



VOICE
◆CSR、SDGs、ESGの考え方、捉え方の整理ができた(製造業)
◆統合報告作成に向けての視点など、大変勉強になり、参考になった(陸運業)

第二部【パネルディスカッション】
エンゲージメントを高める情報開示ベストプラクティス

第二部では、愛知県に本社をおく国内著名企業である中部電力（株）、リンナイ（株）の２社より、情報開示のご担当者をお招きし、（株）ファイブ・シーズ代表取締役の越智を交えて、これからの企業情報開示のあり方や、情報開示における重要な視点、社内外における企画立案や発信のポイントに関するパネルディスカッションを開催。当社執行役員 シニアコンサルタントの田中がファシリテーターを務めました。

■パネリスト企業の概要

中部電力株式会社

2016年に電力、2017年にガスの全面小売自由化を契機に、首都圏をはじめとした中部エリア外へ進出。2015年、東京電力とJERAを設立し、海外での発電や燃料調達を統合。来年4月には既存火力発電事業も統合し、世界最大級のスケールメリットを生かした年間1,000億円以上のシナジー効果を発揮する計画。また、東日本大震災の経験を踏まえて、電力供給の態勢や仕組みを変革させる、電力システム改革にも取り組んでいる。

リンナイ株式会社

総合熱エネルギー機器メーカー。「給湯」、「空調」、「厨房」など、熱に関わるコア技術とそれらに関連する製品を自社グループにおいて開発、生産、販売。国内の研究開発、製造拠点を中心に、海外16カ所に拠点を持ち、基本的に現地生産、現地販売でグローバルにビジネスを展開している。

現在、海外売上比率は約50%。経済発展等を背景に中国市場、環境規制等を背景に米国市場の売上比率が高まっている。

■エンゲージメントを高める情報開示とは

越智：英国企業のアニュアルレポートでは、必ず財務と非財務のKPIを開示することになっており、我々が統合報告書を作る際には、英国の同業種のアニュアルレポートは、KPIや戦略について非常に参考になります。一方、米国企業においても、サステナビリティ・アカウンティング・スタンダード・ボード（SASB）の動向が影響し、米国企業もESGに対して関心を高めてきています。

統合報告書は、投資家と企業が「建設的な対話」をする際の重要なツールであり、国内企業を対象としたアンケートでも「長期志向の投資家との有用なコミュニケーションツールとなるため」、「社員に読まれることで自社の理解促進と活力につながるため」といった作成理由が挙げられるようにもなりました。

そして、海外投資家を意識し、英語版のレポートを発行する企業も多くなりましたが、英語版を見ると文字がびっしり詰まっていることが多々あります。やはり、日本語を英訳すると文字数が増えるので、最初から英語版のレイアウトへの配慮も必要でしょう。

■事業環境の大きな変化に伴う経営層の意識の変化

田中：中部電力様、リンナイ様ともに、エネルギーの自由化等による大きな影響を受け、大きな変革の時を迎えておられます。まずはその辺りをお聞かせください。

下野：来年4月には発電部門がJERAに統合され、約2,400人の従業員が中部電力から離れることになります。そして2年後には、分社化によって約1万人の送配電部門の従業員が別組織へ移ります。多くの従業員が不安を抱えておりますので、役員キャラバンやアニュアルレポートを通じて、経営層からどういうメッセージを伝え、いかにして会社の目指す方向性を社員に共有してもらえるかを強く意識しています。

藏島：今年、当社は新しい中期3カ年計画を発表しました。その中には「ESG経営」という言葉もあり、ESG指標を重視した「経営の質的向上」を目標の一つに掲げています。トップも「本業で社会に貢献していく」、「サステナビリティ」、「持続可能性」というキーワードをこれまで以上に発するようになり、CSRレポートもより作りやすい状況になってきたと感じています。

田中：両社とも上層部の意識が大きく変わってきており、レポートに求めるものも非常に高まっているようですね。トップメッセージに対する国内企業の関心はどのように変わっていますか?

越智：実際にインタビューを行うケースが増えています。担当部署が原稿を用意してではなく、生の声を伝えたいという要望が着実に増えていますね。

越智義和
株式会社ファイブ・シーズ 代表取締役

profile
1979年、早稲田大学理工学部卒業。1982年よりアニュアル・レポート（AR）をはじめとするIRツールの企画・制作に従事。これまでに200社近い日本企業のツール作成に関与。2010年より、Project Future Proofのメンバーとして、英国IR協会編纂「IRベストプラクティスガイドライン」の日本語版作成に参画。海外企業のIRツールに関する優良事例を情報発信している。

田中：私も今年は経営トップへの取材がいつにも増して多かったです。中部電力の勝野社長、水野会長、社外取締役の橋本様、根本様も、かなり踏み込んだご発言をされ、情報開示に向けて積極的でした。リンナイの内藤社長も神尾社外取締役も同様です。それをいかにリアリティーある言葉で伝えていくかに注力しました。

下野：インタビューを通じて経営トップの考えを直に聴けたことで、何を考えて経営を進めているのかを知ることができたのが一番良かったと思います。だからこそ、それをいかに伝えるかが大切です。例えば、経営ビジョンの改定について、そこに込められた"想い"をアニュアルレポートで伝えられればよいと思っています。

藏島：:実は社外取締役と従業員との接点はほとんどなく、まさに第三者の目で当社を見て感じていることを発信し、社員がそれを読んで「社外取締役は当社をこう見ているんだ」と知らせることができたのは、非常に良かったと思います。

田中：私が経営層の方に取材させていただく中で「普段はなかなか聞けないような、本音を聞くことができて良かった」と多くの担当者から伺っています。私もそれが一つの役目だと思ってインタビューに臨んでいます。

それでは、それぞれのレポートの内容を社員に浸透させる方法や、何か工夫していることがあれば教えてください。

■レポートの社内浸透と投資家とのエンゲージメント

下野：従業員を対象に毎年アンケートを取っていますが、レポートを読まない理由として一番多いのが、やはり「時間がない」です。それでも「社長のメッセージだけは読んだ」という声も多数あります。

藏島：当社もイントラネットでCSR情報を定期的に掲載しています。また、社内報でも従業員に経営戦略やESGについて解りやすく紹介する特集を組んでいます。

それ以外ではサンメッセの田中さんに講師をお願いし、関連部署のキーマン･担当者を集めて社内勉強会を実施しました。やはりCSRを自分事としてとらえ、実務に落とし込んでいくことに尽きると思います。

田中：情報開示だけではなく、実際の取り組み(活動)とのバランスをいかに取っていくか、それが一番難しいところだと思います。ESG、SDGsなどの横文字が並ぶ中で、経営ビジョンや戦略の中にも、ESGというキーワードが入ってきて、経営層の方々もまさに社会課題を解決していくキーワードとしてESGをとらえていることを実感しています。

それでは、機関投資家からIR部門の方々が、どんなことを問われているかをお聞かせください。

下野：ESG経営に対する投資家への意識は確実に高まっていると感じています。当社では昨年、経理部に所属していましたIR部門を経営計画の部門に統合し、投資家からの評価を経営計画にも速やかに反映できるような体制を取っています。また、海外の投資家を中心にESGスコアで投資先を決めるような投資家とも積極的に対話の機会を設けています。

田中：実際に社外からの声を聴く機会も増えているようですね。

下野：そうですね。当社は発電所を持っていますので、石炭火力発電についての質問は非常に多いと聞いています。西名古屋火力発電所は、発電効率世界ナンバーワンのギネス記録を持っているのですが、やはり石炭を扱っている時点で良くないという方もいらっしゃいます。電力会社としては発電のベストミックスを実践するために色んな電源を有しているのが現状です。ただ石炭火力からの投資撤退を表明している外資企業もあり、その厳しさをひしひしと感じているところです。

田中：ESG投資、ESG経営といったところが、ビジネスに直結している典型的な例だと思います。

下野潤二 氏
中部電力株式会社
コーポレート本部 CSR･変革推進グループ 課長

profile
1996年入社。用地部、東京支社などを経て、2017年7月より現職。統合レポートの発行、内部統制の総括、大学での講義等を担当。

藏島岳雄 氏
リンナイ株式会社
管理本部 広報部 係長

profile
2007年入社。購買部、環境部を経て2014年より現職。社内報の発行、コーポレートサイト運営、展示会出展等を経験。2016年よりCSRレポートを担当。

中部電力(株)グループ社内報「KIZUNA(絆)」アニュアルレポート特集

リンナイ(株)社内報「Rinnai Life」中期経営計画特集のESGの説明企画

藏島：IR担当者からは「投資家からの質問は非常に増えていて、月に1回ぐらいはESGに特化したミーティングや電話会議が行われている」と聞いています。

田中：投資家を中心とした反応はセンシティブで、これまではあまり聞かれなかったことにも触れられているようですね。最後に今回のレポート制作で満足している点、一方で課題に感じている点やチャレンジしてみたいことはなんでしょう。

■今期のレポート制作を振り返って

下野：ガバナンスのディスカッションを初めて実施しましたが、「非常に分かりやすく、会社の姿勢が解った」という声をいただけました。

一方では「マテリアリティの特定がない」ということを指摘されています。次年度のレポートでは、それに挑戦しようと思っています。また今期のレポートではESG経営までは踏み込んでいるのですが、SDGsについては、ほとんど触れておりません。ちょうど来年は中期経営計画が変わりますので、この機会にSDGsへの取り組みにも触れたいと思っています。

田中：会長と社外取締役の鼎談企画が好評とのことですが、取材させていただいた私もまさに本物の議論だと感じました。そうした開示に対する積極的なアクションを実践された中部電力様のご判断は素晴らしいと思います。

一方、SDGsについては、私が所属するオルタナ総研所長の川村雅彦も「SDGsウォッシュ」と言って、形だけでのアピールはやめようと提唱しています。中部電力様が今回SDGsを掲げなかったのも、こうした理由だと理解しています。今後、中長期のスパンで、いかにSDGsに真摯に向き合っていくかという点も、今後の課題になってくと思います。

藏島：社会･環境報告書の時代に比べると、これまでは受け身的な情報開示だったと思いますが、今回からビジュアルを大きく改善し、せっかく良いことをやっているのだから、しっかり社外に向けて発信しようと、攻めのレポートを発行することができたと思っています。

また、海外の売上比率が高まっていますので、グローバルな報告書としてもより充実させていきたいと考えています。

越智：有価証券報告書を投資判断に使える資料に変えていく方針を金融庁が発表しています。今後、そうした開示を全ての上場企業に求めてくると思います。日本の場合、統合レポートもアニュアルレポートも任意開示ですが、いずれは制度開示になってくるでしょう。こうした情報開示の制度改革が企業に与える影響も大きくなっています。私は長年、欧米企業の動きをずっと見てきていますが、こうしたグローバル基準での情報開示を日本企業の皆様にご提案していくことが、私の使命だと感じています。

下野：メガトレンドについては、まだまだ対応できていない部分も多いと感じていますので、次のレポートに活かしていきたいです。また読者の方から「専門用語が解からなくて悔しかった」というご意見もいただいています。ウェブや動画も効果的に活用して、より良いレポート、良い情報開示へと改善を図っていきたいです。

藏島：これまでは各部門に「CSR情報をください」、「こういうことをやりましょう」と言っても、それが「どうして会社にとっていいことなの?」という反応が多かったですが、ESGの指標が注目されてくるとやらざるを得ないし、「やったほうがいいよね」という流れになってきます。内容のあるCSRレポートを作って、会社にもいい形でアウトカムできればと思っています。

田中：最後になりますが、TCFDについて、日本ではまだ賛同表明している企業も少なく、あまりご認識されていないと思いますが、Jet Blue Airwaysという企業のアニュアルレポートでは、TCFDに関して詳しく踏み込んで開示されていて参考になります。また、環境省のホームページでも公開されていますので、ぜひご覧になっていただきたいです。

また、取締役会における気候変動リスクやガバナンスの在り方に関する開示も、ここの数年のうちに国内企業でも深掘りして開示する企業が出てくると予想しています。

このディスカッションが少しでも皆さまのお役に立てれば幸いです。

田中信康
サンメッセ株式会社
執行役員 営業副本部長 ソリューション統括部長

profile
大手金融機関において、財務･IRコンサルタント、ESGリサーチ、M&Aアドバイザーなどホールセール･ビジネスを中心に手がける。数多くの経営層との対談･コンサルティング業務のキャリアを活かし、コーポレートコミュニケーション支援業務の責任者として従事。環境経営学会会員、経営倫理士。(株)オルタナのオルタナ総研事務局長、サステナブル･ブランド国際会議のESGプロデューサーを歴任。日本証券アナリスト、CFP®取得。

Jet Blue Airwaysのレポート

2017 Task Force on Climate-related Financial Disclosures Report

Climate-related Risk, Governance, and Strategy

This year, JetBlue is integrating elements of TCFD disclosures in its SASB report. Established in 2015 by the Financial Stability Board (FSB), the Task Force on Climate-related Disclosures (TCFD) was asked to develop recommendations for more effective, voluntary climate-related disclosures that could promote more informed investment, credit, and insurance underwriting decisions.

The task force developed four widely adoptable recommendations on climate-related financial disclosures that are applicable to organizations across sectors and jurisdictions. The recommendations represent core elements of how organizations operate: governance, strategy, risk management, and metrics and targets. Each of the TCFD thematic elements is reflected in the structure of our report on the following pages. We anticipate further refinements and additions to our TCFD disclosures as the experience and practice of TCFD reporting become more common among global companies.

Core Elements of Recommended Climate-related Financial Disclosures

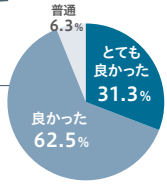
Reprinted from "Implementing the Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures" (June 2017)

28

http://blueir.investproductions.com/~/media/Files/J/Jetblue-IR-V2/Annual-Reports/jetblue-sasb-tcfd-2017.pdf

・ご来場者様アンケート

ディスカッション満足度
93.8%



VOICE

◆2社の具体的な活動が解り、またそれを統合報告書に落とし込む手法が、情報開示方法の参考になった（電気･ガス業）

◆情報開示を行うことで、企業の考え方を社内、社外に伝えることができるものだとわかった（製造業）

編集後記

本業を通じた社会的課題の解決で、社会に必要とされる企業へ。

E! Talk' s LIVE 2018のパネルディスカッションの最後に小職から潮流提言をさせていただいた内容「直近におけるグローバル潮流のまとめと提言」の一部を紹介したい。
2015年パリ協定において、地球温暖化を2℃未満に抑えることの合意は、無策であれば5℃の上昇可能性も示唆され、今後世界各地で甚大な被害が予想される。マーケットの潮流も非常にスピーディで、僅か3年前の発言として、ノルウェー政府年金基金のCEO・イングベ・スリングスタッド氏が「私たちは未来世代から基金を預かり、温暖化に影響がある株に投資してほしくないと考えているのは明らかだ」と言い、OECDの元事務次長・玉木林太郎氏は「脱炭素がパリ協定に明文化されたのは重大なエポックメイキング。下がっていく株(企業)に資金を預けている人は、ババを引くことになる」と示唆。更には前国際通貨研究所理事長(当時)・行天豊雄氏も「日本はどの業界も対応が遅い。他が動き出すまで待って、リスクを取らない」と説いていた。
さて、それから3年経った今、この発言を皆さんはどう捉えるだろうか？
2015年はパリ協定だけでなく、SDGsの採択、GPIFのPRI署名、またトヨタ環境ビジョン2050なども発され、「2015年は、サステナビリティ革命元年」とも呼ばれ、まさに今、その真っ只中にいることは過言でなかろう。
今や日本国内においても、石油火力発電からの投資撤退(ダイベストメント)の話題も当然の流れになり、経団連の中西宏明会長も「従来の発想や手法に拘泥せず、産業構造の大胆な転換も視野に入れて、官民で連携して思い切った一歩を踏み出す」と発言。時を同じくして、全国で29都市が「SDGs未来都市」に制定され、今や民間企業のビジネスシーンのみならず、学校教育の場においてもSDGsとは？が問われるようになった。私たち企業も上場、非上場かかわらず、SDGsの17の目標と169のターゲットの意義を問い、真摯に向き合っていかねばならない。
まさに社会的課題に対し、本業を通じた課題解決策が重要であり、それを愚直に実践できる企業こそが、世の中に必要とされる企業として問われるものとなろう。

サンメッセ株式会社　執行役員　ソリューション統括部長　田中 信康

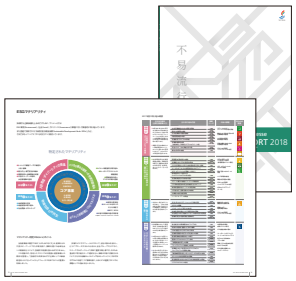
Column

マテリアリティ(重要課題)に関するニーズと処方箋

昨今、SDGsや、ESGへの関心の高まりを背景に、サステナビリティ経営を推進する上で重要な概念である「マテリアリティ」について、多くの企業が自社やステークホルダーにおける重要課題の分析・特定、また見直しを進めています。
当社では、CSRレポート、サステナビリティレポート、また統合報告のレポーティングを中心にお客さまサポートとしてご支援してまいりましたが、これに加え、マテリアリティ分析やその社内浸透に関わるコンサルティング業務のニーズがより高まっています。
お客さまニーズは様々ですが、

- ○ マテリアリティの特定
- ○ 各マテリアリティの目標・指標の設定
- ○ マテリアリティの情報発信（開示支援）
- ○ マテリアリティの社内浸透・理解促進

主に上記項目がコンサルティング業務に関するポイントとなります。
当社では、社会的課題と事業の結びつきを考える勉強会やワークショップの企画、ファシリテーションをはじめ、マテリアリティの特定、KPI の設定、また外部有識者を加えた妥当性評価など、様々なニーズに対して広くサポートさせていただいております。
他にも、経営トップへのインタビュー企画や、社内浸透をいかに高めるかといった企画立案・運営委託業務など、レポーティングの支援に留まらぬお客さまの様々なニーズにワンストップかつ、包括的にお応えすることで、高いご評価をいただいております。
お客さまニーズに最適なご提案をさせていただきますので、ぜひお気軽にご相談ください。



サンメッセの統合レポート

マテリアリティ等の社内浸透、理解促進を目的に社内報の特集企画で紹介

「E! Talk's」では、毎号、読者の皆様にとって企業活動のヒントとなるであろう「いい(E)話題」を、Environment（環境）、Ethical（エシカル）、Economy（経済）などのキーワードを中心に、各企業、各界の方へのインタビュー(Talk)形式でご紹介してまいります。

本内容に関し、さらに詳しく聞きたい、各関連報告書作成の相談をしたい、等々、ご興味のある企業様は、弊社コンサルタントがお伺いのうえ、ご説明させていただきます。お気軽に担当営業までお問い合わせください。今後とも、弊社サンメッセ株式会社をご愛顧のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

本 E! Talk'sは投資勧誘を意図してご提供する内容ではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利はサンメッセ㈱にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

サンメッセ株式会社　http://www.sunmesse.co.jp/
Five Cs　http://www.fivecs.co.jp/